

2016
Disclosure
ディスクロージャー

医信の現況

平成27年度(第57期)



(明石海峡大橋)



兵庫県医療信用組合

目次

ごあいさつ	1
経営理念・経営方針	2
医師信用組合の連携	2
総代会	3
理事会・監事会およびその他の活動状況	4
地区別総代一覧	6
組織・役員・会計監査人	7
組合員	8
営業地域・店舗・職員	8
平成27年度の経営環境・事業概況	9
主要な経営指標の推移	9
法令等遵守体制について	10
リスク管理体制について	10
報酬体系について	11
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組状況	12
苦情処理措置及び紛争解決措置の概要	13
業務内容のご紹介	14
貸借対照表	16
損益計算書	19
剰余金処分計算書	20
財務諸表の適正性及び内部監査の有効性	20
会計監査人の監査	20
経営指標	21
貸出金等の分類	25
自己資本の充実の状況等について	26
兵庫県医療信用組合のあゆみ	32
索引	33

ごあいさつ

組合員のみなさまには、平素より格別のご愛顧お引き立てを賜りまして心より厚く御礼申し上げます。

このたび、当組合の平成27年度（第57期）の決算状況をまとめましたので、ご理解を深めていただく資料として、ご高覧賜われればと存じます。

当組合は昭和35年3月、兵庫県医師会、兵庫県歯科医師会、兵庫県薬剤師会を母体とし、医療・医薬に従事されている皆様方の経済的地位の向上と繁栄を図ることをその使命として設立された業域信用組合でございます。協同組織金融機関として、相互扶助の理念を念頭に組合員のみなさまの幅広いニーズを反映させた経営を事業の基本方針としております。

平成27年度の世界の金融経済情勢を顧みますと、米国では昨年12月に約9年半ぶりの利上げを実施したものの、その後の景気動向の不透明感から追加利上げは見送られ、日欧と足並みを揃えました。中国をはじめとする新興国景気が減速する中、世界景気のけん引役が見当たらず、成長ベースが大きく鈍化しております。

わが国の景気動向に目を向けますと、雇用・所得環境が改善し、原油価格の下落等による交易条件が改善するなど緩やかな回復基調が続いております。一方で、年明け以降の円高・株安により、企業の景況感と消費マインドの下振れによる生産抑制などから、わが国経済の回復は緩慢なペースに留まることが予想されます。

当組合の経営に影響を与える金融資本市場では、日本銀行によるマイナス金利政策導入により、今年3月には、長期市場金利である10年物国債利回りが $\Delta 0.135\%$ まで低下し、過去最低金利を更新しました。長期金利の先行きを展望しますと、内外景気の不透明感が残っているほか、日銀による国債買い入れの継続や、追加金融緩和に対する期待感などの金利下押し要因により、長期金利は0%近辺での推移が長期化するものと予想されます。

このような状況のもと当組合の業績は、預金積金の期末残高で189百万円増加し68,360百万円（前期比 +0.27%）となりました。一方で貸出金は繰上返済の増加などにより、期末残高で551百万円減少し、9,704百万円（前期比 $\Delta 5.37\%$ ）となりました。

収益面では運用利回りの低下に起因し、業務純益が166百万円（前期比 $\Delta 6$ 百万円）となり、経常利益は224百万円（前期比 $\Delta 14$ 百万円）、当期純利益は143百万円（前期比 $\Delta 29$ 百万円）となりました。今後も資金運用においては、厳しい環境が続くことが予想されますが、リスク管理の徹底とポートフォリオの見直しを行い、安定的な収益確保に努めて参ります。

また、経営の健全性の指標となる自己資本比率は21.56%（前期比 +0.93%）となり、引き続き国内基準（4.00%）を大きく上回っております。

第58期は、利鞘の縮小や他金融機関との競合が激化し、一層厳しい収益環境となることが予想されますが、経営の健全性と安定性を維持しつつ、「相互扶助」の精神に基づき、組合員のみなさまのご期待、ご信頼にお応えしていけるよう役職員一同努力を重ねて参りたいと存じます。

引き続きご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成28年7月

理事長 竹政順三郎

経営理念・経営方針

□経営理念

当組合は、兵庫県医師会、兵庫県歯科医師会、兵庫県薬剤師会を設立母体とする協同組織金融機関として相互扶助の理念を念頭におき、堅実経営に努めるとともに業域信用組合としての特性を活かし、きめ細かなサービスの提供を通じ、医療関係に従事する組合員の地位の向上と医療業界の繁栄を図ることを目的とする。

□経営方針

1. 業域の信用組合として信頼され、組合員のみならずとともに歩む専門金融機関を目指す。
2. 安定的に収益を確保し、経営基盤の強化と自己資本の充実を図る。
3. 信用組合の社会的責任を強く認識し、法令等を遵守する。
4. 経営に関わる様々なリスクを把握し、体制の整備に努める。
5. 金融環境の変化に対応し、職員にとって働きがいのある職場を創造する。

医師信用組合の連携

全国の153信用組合（平成28年3月31日現在）のうち、業域信用組合は27組合です。

業域信用組合とは、各都道府県ごとに事務所を有する同業者を組合員として組織されたものです。様々な業種のものがありますが、その中で医師信用組合は全国に19組合あり、「全国医師信用組合連絡協議会」を組織し、毎年1回「総会」を開催して、各組合相互間の連絡およびその他重要な問題を協議しております。

また、定例の総会時および中間時点において常勤役職員による事務会議も開催致しております。

全国医師信用組合一覧（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円・人）

組合名	設立年月日	預金残高	常勤役職員数
神奈川県	昭25.2.27	112,924	49
大阪府	27.12.22	75,322	31
福岡県	29.8.23	57,977	15
鹿児島県	34.6.30	30,778	10
熊本県	34.12.20	16,999	6
兵庫県	35.3.19	68,360	52
佐賀県	35.4.26	31,641	13
愛知県	38.4.6	71,581	22
埼玉県	38.6.6	63,931	13
長崎県	38.11.8	43,759	8

組合名	設立年月日	預金残高	常勤役職員数
和歌山県	昭39.4.10	22,057	10
石川県	39.7.9	28,693	10
富山県	40.7.1	31,534	7
岐阜県	41.1.31	33,471	7
福井県	42.3.28	15,649	9
静岡県	43.7.22	57,607	14
岩手県	46.4.24	31,334	10
群馬県	46.11.30	20,485	5
山形県	48.5.10	10,383	5

総代会

1. 総代会の仕組み

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に、金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組合組織の金融機関です。信用組合には、組合員の総意により組合の意思を決定する機関である「総会」が設けられており、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権および選挙権を持ち、総会を通じて信用組合の経営等に参加することができます。

しかし、当組合では、組合員が4,784名（平成28年3月末）と多く、総会の開催が困難なため、中小企業等協同組合法および定款の定めるところにより「総代会」を設置しています。

総代会は、総会と同様に組合員一人ひとりの意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続により選挙された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しています。また、総代会は当組合の最高意思決定機関であり、決算や事業活動の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議、決議が行われます。

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合経営に反映させる重要な役割を担っています。

2. 総代の選出方法、任期、定数

(1) 総代の選出方法

総代は「定款」および「総代選挙規約」の定めるところにより、兵庫県内の13の選挙区に総代定数を定め各選挙区ごとに公平に選挙を行い選出されます。

(2) 総代の任期、定数

総代の任期は3年であり、また総代の定数は100人以上110人以内となっています。地区別の定数は、地区の組合員数と総組合員数の按分比により算出しています。

(3) 平成26年2月に総代選挙を実施し、110名の総代が選出されました。

3. 総代会の議事内容

平成28年6月16日開催の第57期通常総代会において、次の事項が付議され、それぞれ原案通り承認可決されました。

(1) 報告事項

第57期事業報告および計算書類等報告の件

(2) 決議事項

第1号議案 第57期剰余金処分案承認の件

第2号議案 平成28年度事業計画および収支予算案承認の件

第3号議案 理事15名選挙の件

第4号議案 監事2名および員外監事1名選挙の件

第5号議案 退任役員に対する退職慰労金贈呈の件

理事会・監事会およびその他の活動状況

1. 理事会

年月日	会議名	議案
H27.4.27	第1回 理事会	1. 組合員新規加入・脱退審議の件 2. 借入申込審議の件 3. 平成27年度経営計画策定の件 4. 5ヶ年事業計画策定の件 5. 平成27年度有価証券の運用方針策定の件
H27.5.25	第2回 理事会	1. 組合員新規加入・脱退審議の件 2. 借入申込審議の件 3. 平成26年度計算書類等承認の件 4. 第56期通常総代会招集及び議案の件 5. 定款の一部変更について 6. 総代選挙規約の改定について 7. 役員選挙規約の改定について 8. 役員報酬等の限度額変更の件 9. 組合員除名処分の件 10. 平成27年度夏季賞与支給の件 11. 平成28年度初任給の件
H27.6.18	第3回 理事会	1. 組合員新規加入・脱退審議の件 2. 借入申込審議の件 3. 監査契約締結の件 4. 貸出案件の決裁基準見直しの件 5. 「研修医サポートローン」取扱開始の件
H27.7.27	第4回 理事会	1. 組合員新規加入・脱退審議の件 2. 借入申込審議の件 3. 貸出案件の決裁基準見直しの件
H27.9.28	第5回 理事会	1. 組合員新規加入・脱退審議の件 2. 借入申込審議の件 3. 諸規程の所管部変更の件
H27.10.26	第6回 理事会	1. 組合員新規加入・脱退審議の件 2. 借入申込審議の件 3. 雇用管理に関する特定個人情報保護取扱規程制定の件 (マイナンバー法施行に伴い制定のもの) 4. 「就業規則」一部改正の件
H27.11.24	第7回 理事会	1. 組合員新規加入・脱退審議の件 2. 借入申込審議の件 3. 平成27年度下期賞与支給の件 4. 「個人情報保護宣言」の改定及び「特定個人情報保護取扱規程」制定の件
H27.12.17	第8回 理事会	1. 組合員新規加入・脱退審議の件 2. 借入申込審議の件 3. 「教育ローン」の商品改定について
H28.1.25	第9回 理事会	1. 組合員新規加入・脱退審議の件 2. 借入申込審議の件 3. 「神戸医師協同組合との提携ローン」取扱開始の件 4. 「教育ローン(無担保型)」商品の追加について
H28.2.22	第10回 理事会	1. 組合員新規加入・脱退審議の件 2. 借入申込審議の件 3. 組織変更について 4. 平成29年度初任給について
H28.3.28	第11回 理事会	1. 組合員新規加入・脱退審議の件 2. 借入申込審議の件 3. 日本銀行の「貸出支援基金」(低利資金融資)利用による資金調達について 4. 平成28年度「コンプライアンス・プログラム」計画の件 5. 平成28年度内部監査計画の件

2. 監事会

年月日	会議名	議案および報告事項
H27.4.27	第1回 監事会	1. 監事監査概要報告書の作成について 2. 平成26年度計算書類等の受領について 3. 月例監査報告（4月分）について 4. 会計監査人の監査実施状況等について 5. 出資総口数・出資総額の登記用証明書発行について
H27.5.21	第2回 監事会	1. 会計監査人の監査報告の聴取 2. 会計監査人の監査の相当性について 3. 第56期事業年度会計監査人の監査報告書の受領について
H27.5.25	第3回 監事会	1. 監事監査報告書の作成について 2. 第56期通常総代会における監事監査報告について 3. 会計監査人の再任について 4. 「員外監事法定要件確認手続」の改定について 5. 期末監査及び月例監査報告（5月分）について
H27.6.18	第4回 監事会	1. 監事会規程の改定について 2. 会計監査人の監査業務報酬及び監査契約書締結について
H27.7.27	第5回 監事会	1. 監事監査基準、監事監査実施要領の改定について 2. 月例監査報告（6月分、7月分）について 3. 本年度の営業店臨店監査の実施について
H27.9.28	第6回 監事会	1. 月例監査報告（8月分、9月分）について 2. 会計監査人の監査計画について 3. 会計監査人の監査実施状況について
H27.11.24	第7回 監事会	1. 監事会規程、監事監査基準の改定について 2. 月例監査報告（10月分、11月分）について 3. 会計監査人の監査実施状況について 4. 全国信用組合監査機構によるサポート監査結果について
H28.1.25	第8回 監事会	1. 監事監査報告の通知期限の合意について 2. 監事の監査報告書の改定について 3. 平成27年度期末監査日程等について 4. 月例監査報告（12月分、1月分）について 5. 新日本有限責任監査法人よりの報告について
H28.3.28	第9回 監事会	1. 平成28年度監事監査計画の決定について 2. 平成27年度監事監査結果の集計・整理について 3. 月例監査報告（2月分、3月分）について 4. 会計監査人の監査実施状況等について

3. その他の活動状況

年月日	内 容
H27.6.2	総合的なヒアリング（財務省近畿財務局 神戸財務事務所）
H27.8.3	近畿地区医師信用組合連絡協議会（於 兵庫県）
H27.10.21～27	サポート監査（全国信用組合監査機構）
H27.11.14	全国医師信用組合連絡協議会・事務会議（於 岐阜県）
H27.12.16	トップヒアリング（財務省近畿財務局 神戸財務事務所）
H28.2.12	近畿地区医師信用組合連絡協議会（於 兵庫県）
H28.3.12	全国医師信用組合事務会議（於 岐阜県）

地区別総代一覧

(平成28年6月16日現在)

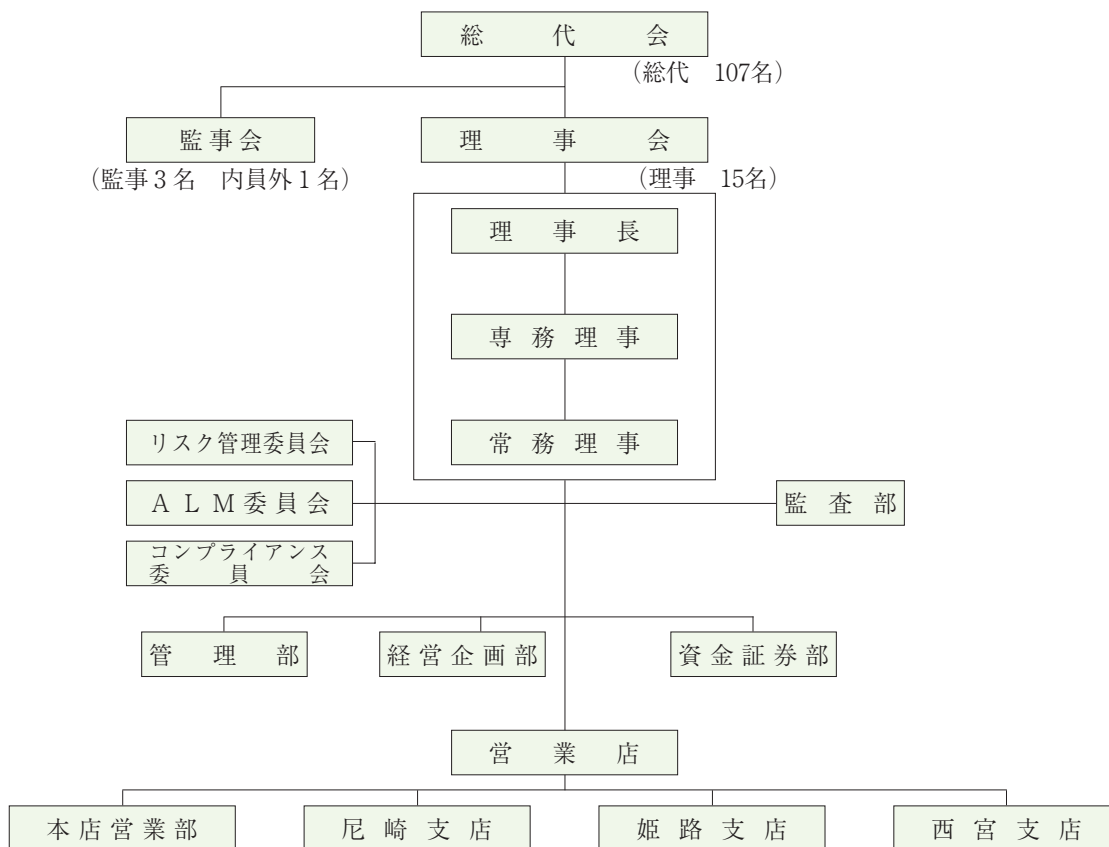
地区名	総代氏名(敬称略)
尼崎 総代定数 16名 総代数 15名	(尼崎市) 西村 亮一◆ 榎林 親教◆ 高原 周治◆ 金澤 豊純◆ 武田 俊彦◆ 白川 博史◆ 大隈 義彦◆ 島田 泰明◆ 武居 勝信③ 黒田 佳治② 橋本 創② 村瀬 徹哉② 鈴木 克司② 明石 恭治② 東 文造①
北摂 総代定数 5名 総代数 5名	(伊丹市) 小山 隆◆ 小澤 孝好① (川西市) 北川 武志② (宝塚市) 山崎 之嗣◆ 蓮尾 春輝②
南摂 総代定数 15名 総代数 15名	(西宮市) 竹政順三郎◆ 菊池 英彰◆ 濱岡 佳明◆ 柴田 始宏◆ 井上 晃一◆ 藤堂 勝巳◆ 池田 清◆ 秋本 欣也◆ 西本 洋二◆ 児嶋 茂男③ 伊賀 俊行③ 大江与喜子① 勝部 芳樹① (芦屋市) 富永 周作◆ 鈴木 紀元③
神戸東 総代定数 16名 総代数 16名	(東灘区) 川島 龍一◆ 岡野 安雅◆ 西尾 輝光◆ 梶川 洋司◆ 政田 義徳◆ 河原 啓◆ (灘区) 岡田 幸也◆ 本庄 昭◆ 川島 吉永◆ 渡辺 志伸③ (中央区) 置塩 隆③ 西田 芳矢③ 恵美裕一郎◆ 岡田 実② 林 省治① 米田 豊①
神戸西 総代定数 19名 総代数 18名	(兵庫区) 蓮池 堯明② 島 正彦① 由井 雄一① (長田区) 大西 則男◆ 荻野 文章② 久次米健市② 上月 清司① (須磨区) 大石 康男◆ 加地 隆彦◆ 長谷川 修③ 村上 眞② (北区) 武田 好弘③ 高原 哲夫① (垂水区) 近藤 七郎◆ 藤原 克昌② (西区) 常深隼太郎③ 井上 壽夫③ 浅野 孝治①
東播 総代定数 7名 総代数 7名	(明石市) 姉崎 赳夫◆ 日下 孝明◆ 原井 克彦◆ 伊賀 文計① (加古川市) 釜江 省五◆ (加古郡) 河合 勝◆ (高砂市) 山名 克典◆
北播 総代定数 2名 総代数 1名	(三木市) 神澤 正三③
西播 総代定数 4名 総代数 4名	(相生市) 魚橋 武司② (宍粟市) 藤多 和彦② (赤穂市) 石川 和夫◆ (揖保郡) 富岡 治彦◆
姫路 総代定数 13名 総代数 13名	(姫路市) 藤森 春樹◆ 瀧谷 泰博◆ 泉 昭◆ 大田 研治◆ 石川 誠③ 井野 隆弘◆ 長久 謹三◆ 高木明一郎◆ 段 武夫◆ 倉橋 正孝③ 井上 圭介③ 空地 顕一◆ 寺田 忠之①
淡路 総代定数 1名 総代数 1名	(淡路市) 栗田 哲司③
丹波・但馬 総代定数 2名 総代数 2名	(三田市) 坂東 義清① (篠山市) 山鳥 嘉彦①
兵庫県歯科医師会 総代定数 8名 総代数 8名	(全県区) 黒木 信博② 上住 和也① 河原 悟① 楠本 浩正① 伊賀 文保① 鄭 相哲① 赤松 正広① 清瀬 隆司①
兵庫県薬剤師会 総代定数 2名 総代数 2名	(全県区) 東 和夫② 田中 京子②

(注1) 総代の任期は、3年(平成26年4月25日～平成29年4月24日)です。

(注2) 氏名の後に就任回数を記載しております。

(注3) 就任回数が3回を越えている場合は◆で示しております。

組織・役員・会計監査人



役 職	氏 名	診療科目	地 区
理 事 長	竹 政 順三郎	外・消・内科	西宮市
専 務 理 事	藤 本 弘 志	—	北 区
常 務 理 事	菱 田 信 之	—	北 区
理 事	楨 林 親 教	内 科	尼崎市
〃	藤 原 克 昌	内・循環器科	垂水区
〃	日 下 孝 明	内・胃・小・放科	明石市
〃	鈴 木 紀 元	小 児 科	芦屋市
〃	本 庄 昭	内・循環器科	灘 区
〃	小 澤 孝 好	眼 科	伊丹市
〃	坂 東 義 清	内・外科	三田市
〃	魚 橋 武 司	精神・内科	相生市
〃	由 井 雄 一	外 科	兵庫区
〃	岡 田 泰 長	泌 尿 器 科	長田区
〃	浜 田 伸 二 郎	歯 科	西宮市
〃	笠 井 秀 一	薬 剤 師	中央区
監 事	黒 木 信 博	歯 科	尼崎市
〃	井 野 隆 弘	内・小児科	姫路市
員外常勤監事	増 井 良 仁	—	西 区

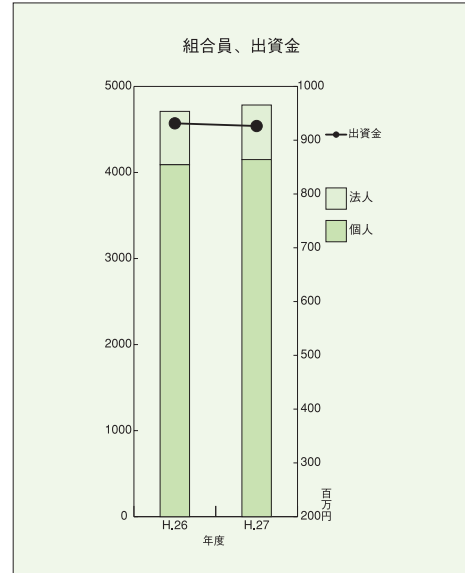
(平成28年 6月16日現在)

会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人 (平成28年 3月末現在)

組 合 員

組合員数、出資金の推移

区 分	平成26年度末	平成27年度末
個 人	4,090	4,150
法 人	620	634
計 (人)	4,710	4,784
普通出資金 (千円)	931,384	926,391



営業地域・店舗・職員

営業地域

区 分	地 区	地 区 名
1	尼 崎 地 区	尼崎市
2	北 摂 地 区	川西市 宝塚市 川辺郡 伊丹市
3	南 摂 地 区	西宮市 芦屋市
4	神 戸 東 地 区	東灘区 灘区 中央区
5	神 戸 西 地 区	兵庫区 北区 長田区 須磨区 垂水区 西区
6	東 播 地 区	明石市 高砂市 加古川市 加古郡
7	北 播 地 区	西脇市 三木市 小野市 多可郡 加東市 加西市
8	西 播 地 区	たつの市 相生市 赤穂市 赤穂郡 揖保郡 神崎郡 宍粟市 佐用郡
9	姫 路 地 区	姫路市
10	淡 路 地 区	洲本市 淡路市 南あわじ市
11	丹 波 波 馬 地 区	豊岡市 美方郡 養父市 朝来市 篠山市 三田市 丹波市

店 舗

店 名	〒	住 所	T E L	F A X	店舗内 ATM
本 店	651-0086	神戸市中央区磯上通3-2-17	(078)241-6050	(078)241-6051	—
本店営業部	651-0086	神戸市中央区磯上通3-2-17	(078)241-5201	(078)241-5210	1台
尼崎支店	661-0012	尼崎市南塚口町4-4-8 ハーティ21内	(06)6426-6288	(06)6428-2777	—
姫路支店	670-0932	姫路市下寺町43 姫路商工会議所新館内	(079)282-0177	(079)285-0393	—
西宮支店	662-0911	西宮市池田町13-2 西宮医療会館内	(0798)36-1010	(0798)33-1484	—

(平成28年6月30日現在)

職 員

区 分	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
常 勤 役 職 員 数	50人	53人	52人
(うち職員数)	(47人)	(50人)	(49人)
(うち男子職員数)	(27人)	(27人)	(24人)
(うち女子職員数)	(20人)	(23人)	(25人)

平成27年度の経営環境・事業概況

経営環境

平成27年度の景気動向は、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調が続く一方、年明け以降の円高・株安により、企業の景況感と消費マインドの下振れによる生産抑制などから、わが国経済の回復は緩慢なペースとなりました。

当組合の経営に影響を与える金融資本市場では、日本銀行によるマイナス金利政策が導入され、今年3月には10年物国債利回りが△0.135%まで低下し、過去最低金利を更新するなど、長期金利の先行きも、当面、上昇が見込み難い状況が続くものと予想されます。

資金調達

預金・積金の期末残高は189百万円増加し68,360百万円（前期比 +0.27%）となりました。

資金運用

貸出金は繰上返済の増加などにより、期末残高で551百万円減少し、9,704百万円（前期比 ▲5.37%）となりました。

有価証券は金利情勢等を勘案し抑制的な運用に努めた結果、期末残高は47,287百万円となり、前期比172百万円の増加（前期比 +0.36%）に留まりました。

損益状況

経常収益が974百万円（前期比 ▲52百万円）、経常費用が749百万円（前期比 ▲38百万円）となったため、経常利益は前期比14百万円減少し224百万円となりました。また、税引後当期純利益は前期比29百万円減少し143百万円となりました。

経営課題

平成28年度は、日本銀行によるマイナス金利政策の継続により、収益環境は一層厳しくなることが予想されます。このような環境下、「貸出金の増強」を最重要課題と捉え、その着実な達成に向けて融資先数の増加に注力した「貸出顧客基盤の強化」に取り組んでまいります。

経営母体である三師会（兵庫県医師会、兵庫県歯科医師会、兵庫県薬剤師会）との連携を一層深めると共に、「相互扶助」の精神のもと、役職員一人ひとりが組合員の皆さまと向き合える「全員参加型」の営業態勢を築いてまいります。

また、引続き経営の健全性と安定性を維持しつつ、組合員の皆さまが安心してお取引いただける組合を目指してまいります。

主要な経営指標の推移

（単位：百万円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	1,440	1,307	1,070	1,027	974
経常利益	294	308	254	238	224
当期純利益	199	223	178	173	143
預金積金残高	67,079	68,039	67,682	68,170	68,360
貸出金残高	11,155	10,941	10,991	10,255	9,704
有価証券残高	47,599	46,704	46,928	47,115	47,287
総資産額	74,769	76,560	76,249	77,281	78,056
純資産額	6,962	7,638	7,729	8,171	8,593
自己資本比率(単体)	19.41 %	19.72 %	20.23 %	20.63 %	21.56 %
出資総額	914,574 千円	913,394 千円	925,228 千円	931,384 千円	926,391 千円
出資総口数	914,574 口	913,394 口	925,228 口	931,384 口	926,391 口
出資に対する配当金	45,384 千円	45,668 千円	45,824 千円	46,526 千円	46,264 千円
職員数	48 人	45 人	47 人	50 人	49 人

（注）残高計数は期末日現在のものです。

金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。（以下の各表における金額についても同様であります）

法令等遵守体制について

当組合では、コンプライアンスを経営の根幹をなす重要な課題として位置づけ、具体的な実践計画としてのコンプライアンス・プログラムを策定、役職員に徹底し、組合全体としてコンプライアンスの実践に努めております。その進捗状況については定期的に理事会にも報告、経営陣が率先垂範して取り組んでおります。

当組合のコンプライアンス基本方針

1. 当組合は、金融機関としての社会的責任と公共的使命を充分認識し、健全な業務運営を通じて、お客さま及び社会からの信頼・信用を確保する。
2. 当組合は、法令、諸規則、諸規程の遵守を通じて、社会的規範を逸脱することなく、誠実かつ公正に業務を遂行して、コンプライアンスの実践を図る。
3. 当組合は、その事業等の情報を適時かつ適切に開示して、広く社会とのコミュニケーションを図る。
4. 当組合は、従業員の人格、個性を尊重するとともに、安全かつ快適な環境を確保する。
5. 当組合は、社会の構成員であること及び地域社会の発展や公共の利益に深く関わる業務に携わっていることを認識し、「良き企業市民」として、自主的かつ積極的に社会貢献活動及び環境問題に取り組む。
6. 当組合は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決する。

リスク管理体制について

当組合では、経営の健全性維持向上の観点より、リスク管理を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、各種リスク管理規程に則ってそのリスクの把握とコントロールを適切に行い、当組合の規模・特性に応じたリスク管理体制の強化に努めています。当組合のリスク管理体制は下記の通りです。

理 事 会	リスク管理態勢の構築、その他重要事項の審議、議決。リスク管理にかかる各種報告の聴取。
リ ス ク 管 理 委 員 会	統合的リスク管理の統括部署。各リスク所管部と連携し、組合全体のリスク管理に関する事項を一元的に管理・統括し、態勢整備、充実強化にあたる。
A L M 委 員 会	当組合の資産・負債を総合管理し、各業務部門を牽制することにより、運用戦略等の策定・実行の適切性を確保する。
経 営 企 画 部	リスク管理委員会事務局、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、風評リスク管理
管 理 部	法務リスク、オペレーショナルリスク、事務リスク、システムリスク管理
監 査 部	リスク管理態勢にかかる内部監査の実施。

また各種リスク管理の概要については、25頁以降にも一部掲載しております。

報酬体系について

1. 対象役員

当組合では、理事全員及び監事全員（非常勤を含む）の報酬体系を開示しております。役員に対する報酬は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

① 基本報酬

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位に応じて当組合の理事会で決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

② 退職慰労金

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払に関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 算出方法、b. 支払時期

(2) 平成27年度における役員に対する報酬

(単位：千円)

区 分	当期中の報酬支払額	総代会で定められた報酬限度額
理 事	64,074	75,000
監 事	7,870	10,000
合 計	71,945	85,000

注1. 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。

注2. 支払人数は理事15名、監事3名です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の職員で対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成27年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退職した者も含めております。

注2. 「同等額」とは、平成27年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

注3. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れて自社の利益を上げることや株価を上げることによって動機付けされた報酬となっていないため、職員が過度なりスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組状況

1. 中小企業の経営支援に対する取組方針

- (1) 当組合は、中小企業金融円滑化法の期限到来後も、お客さま一人ひとりの顔が見える対話を一番大切に、最も身近な頼れる相談相手として、お客さまの悩みを一緒に考え、これまで以上に適切な提案を行えるよう取組みます。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備

- (1) お客さまからの貸付条件の変更等に関するお申込み・ご相談については、当組合の本店、各営業店に「ご返済等に関するご相談受付窓口」を設けております。
- (2) 当組合は、お客さまからの貸付条件の変更等に関するお申込み・ご相談に対し、迅速かつ誠実な対応に努めるとともに、お客さまとのこれまでの取引関係やお客さまの理解、経験、資産の状況等に応じた適切かつ丁寧な説明に努めてまいります。また、お客さまのライフサイクルにあわせた各種金融サービス情報の提供に努めてまいります。
- (3) 当組合は、お客さまの実態を十分に踏まえ、迅速な対応に向け、貸付条件の変更等に関する情報を集約し、貸付条件の変更等の適否を審査すると共に、その内容を記録、保存いたします。
- (4) 当組合は、貸付条件の変更等を行ったのち経営改善努力を行っているお客さまに対して、継続的なモニタリングを通し、経営相談や経営指導および経営改善支援に努めてまいります。

3. 中小企業の経営支援に関する取組状況

- (1) 当組合は、お客さまから貸付けに係るお申込みやご相談について、医師系専門の金融機関としての特性を活かし、兵庫県下の医師会・歯科医師会・薬剤師会の医師等からの指導、アドバイスなども参考にしつつ、融資案件の組み立てや採り上げ判断等を行っております。
また顧問税理士法人、顧問弁護士などの外部専門家と連携し、「創業支援」「事業計画作成支援」「事業承継」等のお客さまのライフプランに応じた経営支援を行っております。
- (2) 当組合は、他の金融機関から借入を行っているお客さまから、貸付条件の変更等についてお申込み・ご相談があった場合には、お客さまの申入れに基づき、情報共有の同意をいただいた上で守秘義務に留意しつつ、該当する他の金融機関、政府関係金融機関、信用保証協会、住宅金融支援機構、事業再生ADR解決事業者、地域経済活性化支援機構、中小企業再生支援協議会等との間で、相互に貸付条件の変更等に係る情報の確認を行うなど、緊密に連携し、対応に努めてまいります。

4. 地域活性化に関する取組状況

- (1) 当組合は、医療に従事される皆様への金融サービスの提供を通じて、医療施設や医療設備の整備・拡充など、地域医療や介護福祉事業の発展に寄与し、地域住民が安心して暮らせる環境作りに貢献してまいります。
 - ①新規開業をご検討されているお客さま
 - ・新たに開業されるお客さまに対しては、無担保で5,000万円までお借入が可能な「新規開業ローン（無担保型）」もご用意しております。
 - ②事業継承をご検討されているお客さま
 - ・後継者への事業継承をご検討されているお客さまに、「事業継承ローン」をご用意しております。また、後継者がいらっしゃらないお客さまの事業継承ニーズにお応えするため、お客さまの同意のもと、医師会等と連携し、ビジネス・マッチングも実施しております。
 - ③福祉・介護事業への進出をご検討されているお客さま
 - ・医療に従事されているお客さまが、新たに介護・福祉事業への展開をご検討されている場合、最大3億円までお借入が可能な「介護・福祉事業ローン」もご用意しております。

苦情処理措置及び紛争解決措置の概要

1. 苦情処理について

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または管理部にお申し出ください。

【兵庫県医療信用組合 管理部】078-241-5201

受付日：月曜日～金曜日（祝日および組合の休業日は除く）

受付時間：9時～17時

なお、苦情等対応手続については、当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス <https://www.hyoishin.co.jp>

2. 紛争解決について

東京弁護士会 紛争解決センター（電話：03-3581-0031）

第一東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3595-8588）

第二東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3581-2249）

上記仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、当組合管理部またはしんくみ相談所にお申し出ください。また、お客さまから各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまもご利用いただけます。

仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。

① 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。

② 現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たる。

※ 移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。
具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

【一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日：月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日は除く）

受付時間：9時～17時

電話：03-3567-2456

業務内容のご紹介

預 金

種 類	預入期間	預入金額	特 色
当 座 預 金	自 由	1 円以上	小切手をご利用いただけ、代金のお支払いや資金の移動にご利用いただけます
普 通 預 金	自 由	1 円以上	ご自由に出し入れができ、家計簿代わりに使えるご預金です
総 合 口 座 (普通・定期)	自 由	1 円以上	受取る・使う・貯める・借りるが1冊の通帳でおこなえます 担保定期の90%、最高270万円までお借入が可能です
決 済 用 預 金 (無利息型普通預金)	自 由	1 円以上	無利息型普通預金として、預金の全額が預金保険によって保護されている預金です
通 知 預 金	7 日以上	1,000円以上	まとまった資金の短期運用に最適です お引出は2日前までにご連絡ください
納 税 準 備 預 金	自 由	1 円以上	納税を目的とする預金です お利息は無税扱いとなります
貯 蓄 預 金	自 由	10万円以上 30万円以上	自由に出し入れができ、自由金利型定期預金に連動した預金です
ス ー パ ー 定 期 預 金	1 ヶ月～3 年	100円以上	市場金利の動向等に応じて金利が決定されます お預け入れ時の利率は満期日まで変わりません
自 由 金 利 型 定 期 預 金	1 ヶ月～3 年	1,000万円以上	市場金利の動向等に応じて金利が決定される定期預金です お預け入れ時の利率は満期日まで変わりません
ドクタープラン	最長5年 (6ヶ月据置)	10万円以上 1,000万円未満	6ヶ月の据置期間経過後はご自由にお引き出しが可能です お利息は6ヶ月ごとの複利で計算します
定 期 積 金	6 ヶ月～5 年	1 回の掛金 100円以上	毎月一定の金額を積み立て頂くご預金で、目的に合わせて期間の設定ができます

融 資

種 類	お 使 い み ち	ご融資限度額	ご返済期間	担保・保証人など
介護・福祉事業ローン	介護・福祉事業に関わる全ての資金にお使い頂けます	3 億円	25年以内	担 保：不動産 保証人：原則 1 名
医療事業ローン	医業に関わるすべての資金 診療所の移転、増改築、用地購入等にお使い頂けます	1 億円	25年以内	担 保：不動産 保証人：原則 1 名
医療サポートローン (医師向け)	運転資金、設備資金などの医療に関わる事業性資金にお使い頂けます	10百万円	5 年以内	担 保：不要 保証人：不要 (原則)
新規開業ローン	診療所等の開業に関するあらゆる資金にお使い頂けます	(不動産担保型) 1 億円	25年以内	担 保：不動産 保証人：原則 1 名
		(無担保型) 50百万円	15年以内	担 保：不要 保証人：原則 1 名
事業継承ローン	診療所等の事業継承に関するあらゆる資金にお使い頂けます	1 億円	25年以内	担 保：不動産 保証人：原則 1 名
医療機器購入ローン	電子カルテ、レセコン、エコーその他の医療機器の購入資金にお使い頂けます	20百万円	5 年以内	担 保：不要 保証人：原則 1 名

種類	お 使 い み ち	ご融資限度額	ご返済期間	担保・保証人など
神戸医師協提携ローン	医療機器・事務機器・往診車の購入資金、開業・診療所リフォーム資金等の事業性資金にお使い頂けます 自家用車購入資金、自宅リフォーム資金等の消費性資金にお使い頂けます ※神戸医師協同組合が関わる物品の販売やサービスに限りです	30百万円	7年以内	担 保：不要 保証人：原則1名
住宅ローン	ご自宅の購入、新築、増改築、自宅建築用地の購入、他行住宅ローンの借換えにお使い頂けます	1億円	35年以内	担 保：不動産 保証人：原則1名
教育ローン	教育に関するあらゆる資金にお使い頂けます（入学金、授業料、下宿資金等）	(不動産担保型) 50百万円	20年以内	担 保：不動産 保証人：原則1名
		(無担保型 医師向け) 10百万円	10年以内	担 保：不要 保証人：不要（原則）
		(無担保型) 5百万円	10年以内	担 保：不要 保証人：不要（原則）
オートローン	自家用車、往診車、自動二輪車（大型）などの購入にお使い頂けます	10百万円	5年以内	担 保：不要 保証人：原則1名
フリーローン（医師向け）	お使いみちはご自由です（事業性資金は除きます）	10百万円	10年以内	担 保：不要 保証人：不要（原則）
フリーローン（歯科医師向け）	お使いみちはご自由です（事業性資金は除きます）	5百万円	5年以内	担 保：不要 保証人：不要（原則）
研修医サポートローン	お使いみちはご自由です（事業性資金は除きます）	5百万円	5年以内	担 保：不要 保証人：不要

兵庫県医師会提携融資

種類	お 使 い み ち	ご融資限度額	ご返済期間	担保・保証人など
医療損害賠償特別融資	医療事故に関わる損害賠償支払資金（供託金等）にお使い頂けます	2億円	6ヶ月以内	担 保：不要 保証人：原則2名
医師会入会金ローン	県、郡、市、区の医師会入会金にお使い頂けます	5百万円	5年以内	担 保：不要 保証人：原則1名

他行 ATM ご利用手数料の無料化について

- ・全国の金融機関、コンビニエンスストア等の ATM 利用手数料を当組合がご負担します。
- ・一旦お支払いいただいた利用手数料は、利用月の翌月20日（休日の場合は前営業日）にお取引口座にて返戻させていただきます。
- ・無料となる手数料は、他行 ATM ご利用時の入出金手数料及び時間外手数料です（振込手数料は除きます）。
- ・本サービスのご利用は、当組合の組合員に限らせていただきます。

貸借対照表

(単位：千円)

資 産	平成26年度	平成27年度	負債及び純資産	平成26年度	平成27年度
現金	212,926	192,171	預 金 積 金	68,170,568	68,360,169
預 け 金	18,055,191	19,248,881	当 座 預 金	533,314	484,232
有 価 証 券	47,115,302	47,287,527	普 通 預 金	17,238,559	17,428,166
国 債	10,623,570	12,105,330	貯 蓄 預 金	158,737	140,416
地 方 債	836,340	627,360	通 知 預 金	—	—
社 債	32,929,492	32,556,751	定 期 預 金	47,128,229	47,289,147
株 式	208,960	410	定 期 積 金	1,514,911	1,468,626
そ の 他 の 証 券	2,516,940	1,997,676	そ の 他 の 預 金	1,596,815	1,549,581
貸 出 金	10,255,189	9,704,053	借 用 金	—	100,000
割 引 手 形	—	—	借 入 金	—	100,000
手 形 貸 付	113,550	118,749	そ の 他 負 債	241,701	184,934
証 書 貸 付	10,134,760	9,577,275	未 決 済 為 替 借	6,828	8,073
当 座 貸 越	6,878	8,028	未 払 費 用	98,378	44,080
そ の 他 資 産	326,978	371,699	給 付 補 て ん 備 金	2,204	928
未 決 済 為 替 貸	50	300	未 払 法 人 税 等	64,895	63,236
全 信 組 連 出 資 金	134,900	134,900	前 受 収 益	8,591	7,424
前 払 費 用	841	1,971	払 戻 未 済 金	10,911	13,665
未 収 収 益	152,954	143,162	職 員 預 り 金	44,650	42,795
そ の 他 の 資 産	38,232	91,366	そ の 他 の 負 債	5,242	4,730
有 形 固 定 資 産	1,317,540	1,252,561	賞 与 引 当 金	16,498	16,287
建 物	694,152	662,791	役 員 賞 与 引 当 金	—	—
土 地	515,082	515,082	退 職 給 付 引 当 金	110,341	105,361
建 設 仮 勘 定	—	—	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	67,157	78,119
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	108,306	74,687	繰 延 税 金 負 債	502,058	617,136
無 形 固 定 資 産	18,656	19,486	債 務 保 証	1,827	952
ソ フ ト ウ ェ ア	17,844	18,722	負 債 の 部 合 計	69,110,154	69,462,960
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	812	763	(純 資 産 の 部)		
前 払 年 金 費 用	—	—	出 資 金	931,384	926,391
繰 延 税 金 資 産	—	—	普 通 出 資 金	931,384	926,391
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	—	—	利 益 剰 余 金	5,720,933	5,818,176
債 務 保 証 見 返	1,827	952	利 益 準 備 金	925,228	931,384
貸 倒 引 当 金	▲ 21,887	▲ 20,489	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,795,705	4,886,792
(うち個別貸倒引当金)	—	—	特 別 積 立 金	4,590,000	4,710,000
			当 期 未 処 分 剰 余 金	205,705	176,792
			組 合 員 勘 定 合 計	6,652,317	6,744,567
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,519,254	1,849,316
			純 資 産 の 部 合 計	8,171,572	8,593,884
資産の部合計	77,281,727	78,056,844	負債及び純資産の部合計	77,281,727	78,056,844

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づき時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物 15年～50年
その他 3年～20年
5. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。
- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、経営企画部が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
- なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
- (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成27年3月31日現在）
- 年金資産の額 384,802百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 327,959百万円
差引額 56,842百万円
- (2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）0.233%
- (3) 補足説明
- 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高28,599百万円及び別途積立金85,442百万円であります。
- 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金13百万円を費用処理しております。
- なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金率の標準給付の額に乘じることで算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しません。
9. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
11. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 一百万円
12. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額 一百万円
13. 有形固定資産の減価償却累計額は207百万円であります。
14. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権はありません。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
15. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権はありません。
- なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
16. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は66百万円あります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
17. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は66百万円あります。
- なお、14. から17. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
18. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
- 担保提供している資産 現金 1百万円
預け金 1,453百万円
担保資産に対応する債務 借入金 100百万円
- 上記担保は、主として為替業務等に係るものであります。
19. 出資1口当たりの純資産額 9,276円73銭
20. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
- このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
- 当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。
- また、有価証券は、主に債券及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
- これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
- 一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ① 信用リスクの管理
- 当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。
- これらの与信管理は、各営業店のほか経営企画部により行われ、また、定期的に経営陣による理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。
- 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、経営企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ② 市場リスクの管理
- (i) 金利リスクの管理
- 当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
- 市場リスク管理規程、及びALM委員会運営規則において、リスク管理方法や手続等を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
- (ii) 価格変動リスクの管理
- 有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。
- 経営企画部において、保有している株式にかかる市場環境や取引先の財務状況などをモニタリングを実施しております。これらの情報は経営企画部を通じて、理事会において定期的に報告されております。
- (iii) 市場リスクに係る定量的情報
- 当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうち「債券」、「預け金」、「貸出金」、及び「預金積金」であります。その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成28年3月31日現在の金利が100ベース・ポイント（1.00%）上昇すれば、それぞれの時価は以下のとおり減少するものと考えられます。
- (単位：百万円)
- | | 影響額 |
|---------------|---------|
| (1) 有価証券のうち債券 | ▲ 2,894 |
| (2) 預け金 | ▲ 87 |
| (3) 貸出金 | ▲ 73 |
| (4) 預金積金 | ▲ 463 |
| 合計 | ▲ 2,597 |
- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
- 当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
- 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
- なお、金融商品のうち貸出金、預け金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

21. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 預け金（*1）	19,248	19,284	35
(2) 有価証券	47,287	47,287	0
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	47,187	47,187	-
(3) 貸出金（*1）	9,704		
貸倒引当金（*2）	△20		
	9,683	9,813	129
金融資産計	76,219	76,385	165
(1) 預金積金（*1）	68,360	68,411	51
(2) 借入金（*1）	100	100	-
金融負債計	68,460	68,511	51

（*1）預け金、貸出金、預金積金及び借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、それぞれの貸借対照表の貸出金勘定に計上している額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①②以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金については、帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式（*1）	0
組合出資金（*2）	134
合 計	135

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

（*2）組合出資金（全信組連出資金等）のうち、組合財産が非上場株式会社など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

22. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。

以下25.まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	－百万円	－百万円	－百万円
地方債	－百万円	－百万円	－百万円
社 債	－百万円	－百万円	－百万円
その他	100百万円	100百万円	0百万円
小 計	100百万円	100百万円	0百万円

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	－百万円	－百万円	－百万円
地方債	－百万円	－百万円	－百万円
社 債	－百万円	－百万円	－百万円
その他	－百万円	－百万円	－百万円
小 計	－百万円	－百万円	－百万円
合 計	100百万円	100百万円	0百万円

（注）時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株 式	－百万円	－百万円	－百万円
債 券	42,656百万円	45,094百万円	2,438百万円
国 債	11,078百万円	12,105百万円	1,026百万円
地方債	601百万円	627百万円	25百万円
社 債	30,976百万円	32,361百万円	1,385百万円
その他	1,797百万円	1,897百万円	100百万円
小 計	44,453百万円	46,992百万円	2,538百万円

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株 式	－百万円	－百万円	－百万円
債 券	200百万円	194百万円	△5百万円
国 債	－百万円	－百万円	－百万円
地方債	－百万円	－百万円	－百万円
社 債	200百万円	194百万円	△5百万円
その他	－百万円	－百万円	－百万円
小 計	200百万円	194百万円	△5百万円
合 計	44,653百万円	47,187百万円	2,533百万円

（注）貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

23. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

24. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却価額	売却益	売却損
	3,528百万円	183百万円	20百万円

25. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	1,966百万円	13,218百万円	24,215百万円	5,889百万円
国 債	－百万円	3,504百万円	2,711百万円	5,889百万円
地方債	－百万円	312百万円	314百万円	－百万円
社 債	1,966百万円	9,400百万円	21,189百万円	－百万円
その他	502百万円	1,166百万円	228百万円	100百万円
合 計	2,469百万円	14,384百万円	24,443百万円	5,989百万円

26. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸与引当金損金算入限度額超過額	4百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	28百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度額超過額	21百万円
未払事業税	4百万円
遊休土地減損否認	5百万円
その他	3百万円
繰延税金資産小計	66百万円
評価性引当額	1百万円
繰延税金資産合計	66百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	683百万円
繰延税金負債合計	683百万円
繰延税金負債の純額	617百万円

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度	科 目	平成26年度	平成27年度
経 常 収 益	1,027,061	974,202	経 費	712,097	671,812
資 金 運 用 収 益	829,278	756,446	人 件 費	428,030	420,306
貸 出 金 利 息	164,266	137,278	物 件 費	272,056	239,203
預 け 金 利 息	27,995	27,890	税 金	12,010	12,302
有価証券利息配当金	631,620	585,882	そ の 他 経 常 費 用	8,698	14
その他の受入利息	5,396	5,396	貸倒引当金繰入額	8,116	—
役務取引等収益	27,027	26,724	株 式 等 売 却 損	—	—
受入為替手数料	11,758	11,627	株 式 等 償 却	—	—
その他の役務収益	15,269	15,097	そ の 他 の 経 常 費 用	581	14
その他業務収益	104,330	133,413	経 常 利 益	238,933	224,412
国債等債券売却益	103,533	130,909	特 別 利 益	—	—
国債等債券償還益	—	—	固 定 資 産 処 分 益	—	—
その他の業務収益	796	2,503	そ の 他 の 特 別 利 益	—	—
その他経常収益	66,425	57,618	特 別 損 失	280	22,768
貸倒引当金戻入益	—	1,397	固 定 資 産 処 分 損	280	1,792
償却債権取立益	2	—	減 損 損 失	—	20,976
株式等売却益	48,400	52,359	そ の 他 の 特 別 損 失	—	—
その他の経常収益	18,023	3,861	税 引 前 当 期 純 利 益	238,653	201,643
経 常 費 用	788,128	749,790	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	68,598	64,874
資 金 調 達 費 用	59,201	48,077	法 人 税 等 調 整 額	▲ 3,242	▲ 6,999
預 金 利 息	57,392	46,607	法 人 税 等 合 計	65,355	57,874
給付補てん備金繰入額	1,586	1,165	当 期 純 利 益	173,297	143,768
借 用 金 利 息	—	82	繰 越 金	32,408	33,023
その他の支払利息	222	222	当 期 未 処 分 剰 余 金	205,705	176,792
役務取引等費用	8,130	9,068			
支払為替手数料	5,620	5,880			
その他の役務費用	2,509	3,188			
その他業務費用	—	20,817			
国債等債券売却損	—	20,817			
国債等債券償還損	—	—			
国債等債券償却	—	—			
その他の業務費用	—	0			

(注)

- 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 固定資産の重要な減損損失
当事業年度において、以下の資産について重要な減損損失を計上しています。
所在地 姫路市元塩町121 (旧姫路支店跡地)
用途 所有不動産
種類 土地
当該地には旧姫路支店がありましたが、土地の一部が姫路市の「都市計画道路内環状東線整備事業」により取用される計画となった為、同支店を姫路商工会議所内に移転しました。その結果、当該土地は「遊休状態」に該当すると判断し減損損失を認識したものです。
これにより、当該土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,976千円)として、特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。
- 出資1口当たりの当期純利益は153円75銭です。

剰余金処分計算書

(単位：千円)

区 分	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度
当 期 未 処 分 剰 余 金	205,705	176,792
繰 越 金	32,408	33,023
当 期 純 利 益	173,297	143,768
計	205,705	176,792
上 記 処 分 額	172,682	146,264
利 益 準 備 金	6,156	—
特 別 積 立 金	120,000	100,000
出 資 に 対 す る 配 当 金	46,526	46,264
次 期 繰 越 金	33,023	30,527
出 資 配 当 率	年 5 %	年 5 %

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成28年6月17日

兵庫県医療信用組合

理事長 竹政 順三郎

会計監査人の監査

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」及び「剰余金処分計算書」につきましては、会計監査人である「新日本有限責任監査法人」の監査を受けており、適正である旨の監査報告を受理しています。

経営指標

総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.32	0.29
総資産当期純利益率	0.23	0.19

預貸率及び預証率

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	
預 貸 率	期中平均残高	16.01	14.49
	期末残高	15.04	14.19
預 証 率	期中平均残高	67.54	65.57
	期末残高	69.11	69.17

資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度
資金運用利回 (A)	1.14	1.03
資金調達原価率 (B)	1.14	1.05
資金利鞘 (A - B)	0.00	▲ 0.02

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：平均残高 百万円、利息 千円、利回 %)

科 目	平均残高	利 息	利 回	
資 金 運 用 勘 定	平成26年度	72,382	829,278	1.14
	平成27年度	73,338	756,446	1.03
うち貸出金	平成26年度	10,769	164,266	1.52
	平成27年度	9,857	137,278	1.39
うち預け金	平成26年度	16,064	27,995	0.17
	平成27年度	18,769	27,890	0.14
うち有価証券	平成26年度	45,414	631,620	1.39
	平成27年度	44,577	585,882	1.31
資 金 調 達 勘 定	平成26年度	67,283	59,201	0.08
	平成27年度	68,110	48,077	0.07
うち預金積金	平成26年度	67,238	58,978	0.08
	平成27年度	67,983	47,772	0.07
うち借入金	平成26年度	—	—	—
	平成27年度	82	82	0.10
うちその他 (職員預り金)	平成26年度	44	222	0.50
	平成27年度	44	222	0.50

(注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高 (平成26年度40百万円、平成27年度38百万円) を控除して表示しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

項 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	平成26年度	12	21	—	12	21
	平成27年度	21	20	—	21	20
個別貸倒引当金	平成26年度	19	—	18	0	—
	平成27年度	—	—	—	—	—
合 計	平成26年度	32	21	18	13	21
	平成27年度	21	20	—	21	20

業務粗利益の推移・業務純益

(単位：千円、%)

科 目	平成26年度	平成27年度
資 金 利 益	770,077	708,369
資金運用収益	829,278	756,446
資金調達費用	59,201	48,077
役 務 取 引 等 利 益	18,897	17,655
役務取引等収益	27,027	26,724
役務取引等費用	8,130	9,068
そ の 他 業 務 利 益	104,330	112,596
その他業務収益	104,330	133,413
(うち国債等債券売却益)	(103,533)	(130,909)
(〃 償還益)	(—)	(—)
(金融派生商品収益)	(—)	(—)
(その他の業務収益)	(796)	(2,503)
そ の 他 業 務 費 用	—	20,817
業 務 粗 利 益	893,304	838,621
資金運用勘定平残	72,382,621	73,338,149
業 務 粗 利 益 率	1.23	1.14
業 務 純 益	173,089	166,808

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
役 務 取 引 等 収 益	27,027	26,724
受入為替手数料	11,758	11,627
その他受入手数料	10,838	10,618
その他の役務取引等収益	4,430	4,478
役 務 取 引 等 費 用	8,130	9,068
支払為替手数料	5,620	5,880
その他支払手数料	1,282	1,204
その他の役務取引等費用	1,227	1,983

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度
人 件 費	428,030	420,306
報酬給料手当	347,533	344,084
退職給付費用	26,485	24,543
その他	54,011	51,678
物 件 費	272,056	239,203
事務費	94,487	90,204
固定資産費	43,089	43,908
事業費	18,486	18,759
人事厚生費	3,781	7,648
預金保険料	46,721	28,016
その他	65,490	50,665
税 金	12,010	12,302
経 費 合 計	712,097	671,812

受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度
受取利息の増減	▲ 66,973	▲ 72,831
支払利息の増減	▲ 19,466	▲ 11,123

内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	件数	金額	件数	金額
送金・振込	19,516	26,373	19,384	27,502
他の金融機関向け	38,654	37,302	38,396	38,638
他の金融機関から				

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	10,015	22.0	9,911	22.2
地方債	802	1.8	758	1.7
社債	31,669	69.7	31,934	71.7
株式	434	1.0	10	0.0
その他の証券	2,491	5.5	1,963	4.4
合計	45,414	100.0	44,577	100.0

預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当座預金	576	0.9	545	0.8
普通預金	17,013	25.3	17,636	26.0
貯蓄預金	160	0.2	156	0.2
通知預金	—	—	—	—
定期預金	46,354	68.9	46,738	68.8
定期積金	1,612	2.4	1,455	2.1
その他	1,520	2.3	1,451	2.1
合計	67,238	100.0	67,983	100.0

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	47,002	69.0	46,030	67.3
法人	21,135	31.0	22,299	32.6
金融機関	28	0.0	28	0.1
公金	3	0.0	2	0.0
合計	68,170	100.0	68,360	100.0

定期預金種類別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利定期預金	47,128	100.0	47,289	100.0
変動金利定期預金	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—
合計	47,128	100.0	47,289	100.0

有価証券、金銭の信託等の取得原価または償却原価、時価及び評価損益

(単位：百万円)

項 目	取得原価または償却原価		時 価		評価損益	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
有 価 証 券	45,034	44,754	47,116	47,287	2,082	2,533
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
デリバティブ等 商 品	—	—	—	—	—	—

(注) 有価証券の「時価」は、当組合の「有価証券の時価会計に係る規則」にもとづき算出されております。

有価証券種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	期間の定め のないもの	残存期間				
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
国 債	平成26年度	—	504	2,967	3,205	3,945
	平成27年度	—	—	3,504	2,711	5,889
地 方 債	平成26年度	—	—	315	520	—
	平成27年度	—	—	312	314	—
社 債	平成26年度	—	1,774	8,893	21,913	347
	平成27年度	—	1,966	9,400	21,189	—
株 式	平成26年度	208	—	—	—	—
	平成27年度	0	—	—	—	—
外 国 証 券	平成26年度	—	—	1,139	777	600
	平成27年度	—	502	1,166	228	100
その他の証券	平成26年度	—	—	—	—	—
	平成27年度	—	—	—	—	—
合 計	平成26年度	208	2,279	13,316	26,417	4,892
	平成27年度	0	2,469	14,384	24,443	5,989

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	600	601	1	100	100	0
	小計	600	601	1	100	100	0
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合 計		600	601	1	100	100	0

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 「社債」には、公社公団債、事業債が含まれます。
 3. 上記の「その他」は、外国証券です。

その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額	貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式	208	171	37	—	—	—
	債券	43,396	41,465	1,931	45,094	42,656	2,438
	国債	10,623	10,039	584	12,105	11,078	1,026
	地方債	836	801	34	627	601	25
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	31,936	30,624	1,312	32,361	30,976	1,385
	その他	1,916	1,796	120	1,897	1,797	100
	小計	45,522	43,433	2,088	46,992	44,453	2,538
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	992	1,000	▲ 7	194	200	▲ 5
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	992	1,000	▲ 7	194	200	▲ 5
	その他	—	—	—	—	—	—
小計	992	1,000	▲ 7	194	200	▲ 5	
合 計		46,515	44,434	2,081	47,187	44,653	2,533

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 「社債」には、公社公団債、事業債が含まれます。
 3. 上記の「その他」は、外国証券です。

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
手形貸付	127	1.2	147	1.5
証書貸付	10,632	98.7	9,701	98.4
当座貸越	9	0.1	8	0.1
合 計	10,769	100.0	9,857	100.0

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	1,962	19.1	1,843	19.0
設 備 資 金	8,292	80.9	7,860	81.0
(うち住宅ローン)	(3,653)	(35.6)	(3,326)	(34.2)
合 計	10,255	100.0	9,704	100.0

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

区 分	金 額	構 成 比	債務保証見返額	
当 組 合 預 金 積 金	平成26年度	306	3.0	—
	平成27年度	271	2.8	—
有 価 証 券	平成26年度	—	—	—
	平成27年度	—	—	—
動 産	平成26年度	—	—	—
	平成27年度	—	—	—
不 動 産	平成26年度	6,839	66.7	1
	平成27年度	6,433	66.3	0
そ の 他	平成26年度	62	0.6	—
	平成27年度	58	0.6	—
小 計	平成26年度	7,209	70.3	1
	平成27年度	6,763	69.7	0
信用保証協会・信用保険	平成26年度	79	0.8	—
	平成27年度	2	0.0	—
保 証	平成26年度	444	4.3	—
	平成27年度	485	5.0	—
信 用	平成26年度	2,522	24.6	—
	平成27年度	2,452	25.3	—
合 計	平成26年度	10,255	100.0	1
	平成27年度	9,704	100.0	0

貸出金金利区別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
固定金利貸出	3,129	30.5	2,833	29.2
変動金利貸出	7,125	69.5	6,870	70.8
合 計	10,255	100.0	9,704	100.0

貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
医療・福祉	3,231	31.5	2,914	30.0
そ の 他	7,023	68.5	6,789	70.0
合 計	10,255	100.0	9,704	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
全国信用協同 組合連合会	—	—	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	9	100.0	4	100.0
合 計	9	100.0	4	100.0

貸出金等の分類

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 ((B)+(C))/A
破綻先債権	平成26年度	—	—	—	—
	平成27年度	—	—	—	—
延滞債権	平成26年度	—	—	—	—
	平成27年度	—	—	—	—
3ヶ月以上延滞債権	平成26年度	—	—	—	—
	平成27年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成26年度	194	152	14	85.9
	平成27年度	66	61	7	103.6
合 計	平成26年度	194	152	14	85.9
	平成27年度	66	61	7	103.6

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. 及び債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金（上記1. 及び2. を除く）です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1. ～3. を除く）です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率(B)+(C)/A」はリスク管理債権ごとの残高に対し、「担保・保証」、及び「貸倒引当金」を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/A	貸倒引当金引当率 (C)/((A)-(B))
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成26年度	—	—	—	—	—	—
	平成27年度	—	—	—	—	—	—
危険債権	平成26年度	—	—	—	—	—	—
	平成27年度	—	—	—	—	—	—
要管理債権	平成26年度	194	152	14	167	85.9	35.2
	平成27年度	66	61	7	68	103.6	146.8
不良債権計	平成26年度	194	152	14	167	85.9	35.2
	平成27年度	66	61	7	68	103.6	146.8
正常債権	平成26年度	10,063					
	平成27年度	9,640					
合 計	平成26年度	10,258					
	平成27年度	9,706					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後（償却後）の計数です。

自己資本の充実の状況等について

I. 自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成

(単位：百万円)

項 目	平成26年度		平成27年度	
		超過額による 不算入額		超過額による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	6,605		6,698	
うち、出資金及び資本剰余金の額	931		926	
うち、利益剰余金の額	5,720		5,818	
うち、外部流出予定額 (▲)	46		46	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	21		20	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	21		20	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,627		6,718	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2	10	5	8
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2	10	5	8
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2		5	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	6,624		6,713	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	30,533		29,641	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 3,680		▲ 3,079	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	10		8	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 3,691		▲ 3,088	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,577		1,490	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	32,110		31,131	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	20.63%		21.56%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。
なお、当組合は国内基準を採用しております。

II. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成26年度		平成27年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	30,533	1,221	29,641	1,185
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	34,214	1,368	32,721	1,308
(i) ソブリン向け	212	8	125	5
(ii) 金融機関向け	4,417	176	4,596	183
(iii) 法人等向け	14,567	582	14,616	584
(iv) 中小企業等・個人向け	310	12	290	11
(v) 抵当権付住宅ローン	454	18	397	15
(vi) 不動産取得等事業向け	1,201	48	1,201	48
(vii) 三月以上延滞等	—	—	—	—
(viii) 出資等	171	6	0	0
出資等のエクスポージャー	171	6	0	0
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	3,841	153	3,238	129
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	134	5	134	5
(xi) その他	8,902	356	8,118	324
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	10	0	8	0
④他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	▲ 3,691	▲ 147	▲ 3,088	▲ 123
⑤CVA リスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑥中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	1,577	63	1,490	59
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	32,110	1,284	31,131	1,245

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことでです。
5. 「その他」とは、(i)～(x)に区分されないエクスポージャーです。具体的には貸出金、有形固定資産、無形固定資産、その他資産等が含まれます。
6. オペレーショナル・リスクは、当組合は、基礎的手法を採用しています。
<オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法>
粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷ 8%
7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

2. 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等により、当組合の資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクのことを言い、信用リスクは当組合が管理すべき重要なリスクであると認識しています。

信用リスクの評価につきましては、当組合では、厳格な自己査定を実施しています。貸倒引当金は自己査定基準、償却引当基準に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については、監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオ

リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の5機関を採用しています。

Moody's、R & I、JCR、S & P、Fitch

なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

(3) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			貸 出 金		債 券		デリバティブ 取 引		三月以上延滞エ クスポート	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
国 内	53,137	52,968	10,257	9,705	42,879	43,262	—	—	—	—
国 外	2,113	1,606	—	—	2,113	1,606	—	—	—	—
地 域 別 合 計	55,251	54,574	10,257	9,705	44,993	44,869	—	—	—	—
製 造 業	10,843	10,439	—	—	10,843	10,439	—	—	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	301	301	—	—	301	301	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	702	702	—	—	702	702	—	—	—	—
情報通信業	803	1,003	—	—	803	1,003	—	—	—	—
運輸業、郵便業	6,124	6,531	—	—	6,124	6,531	—	—	—	—
卸売業、小売業	3,520	3,955	110	43	3,410	3,912	—	—	—	—
金融業、保険業	7,925	6,620	1,000	1,000	6,925	5,620	—	—	—	—
不動産業	3,305	3,605	—	—	3,305	3,605	—	—	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	741	602	741	602	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	2,489	2,311	2,489	2,311	—	—	—	—	—	—
その他の産業	848	1,106	848	1,106	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	13,673	13,778	1,095	1,025	12,578	12,753	—	—	—	—
個人	3,970	3,614	3,970	3,614	—	—	—	—	—	—
その他の	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	55,251	54,574	10,257	9,705	44,993	44,869	—	—	—	—
1 年 以 下	11,862	10,613	7,427	7,396	4,434	3,217	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	4,663	4,489	747	357	3,916	4,131	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	8,683	10,772	789	1,288	7,893	9,483	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	11,118	12,712	740	195	10,378	12,517	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下	14,555	10,428	453	398	14,101	10,029	—	—	—	—
10 年 超	4,365	5,557	96	67	4,268	5,489	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	55,251	54,574	10,257	9,705	44,993	44,869	—	—	—	—

(注) 1. 当組合は、外国債券を保有しているため、国内と国外に区分しております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、業務区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、貸出金の未収利息を計上しております。

4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

(4) 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

項目	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	目的使用	平成26年度	平成27年度	その他	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
その他のサービス	19	—	—	—	18	—	0	—	—	—	—	—
合計	19	—	—	—	18	—	0	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
 2. その他のサービスは個人（事業性）が該当します。
 3. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

(5) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成26年度		平成27年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0 %	—	12,269	—	13,016
10 %	—	1,314	—	859
20 %	6,732	19,276	6,522	20,475
35 %	—	1,312	—	1,153
50 %	19,367	—	19,869	—
75 %	—	504	—	465
100 %	2,809	11,549	2,411	10,680
150 %	—	300	—	300
250 %	—	—	—	—
1250 %	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	28,909	46,527	28,803	46,951

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限りします。
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算期間関連エクスポージャーは含まれておりません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置を言い、具体的には、預金担保、有価証券担保、不動産担保、保証、クレジット・デリバティブなどが該当します。当組合では、融資の取り上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、様々な角度から可否の判断をしています。審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただき、ご契約においては適切な取扱いに努めています。

信用リスク削減手法として、適格担保として自組合預金積金、上場株式等があり「担保の種類および評価基準」・「保証の種類および評価基準」により、適切な事務取扱並びに適正な評価・管理を行っています。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、各種約定書等に基づき、法的に有効である旨確認のうえ、適切な取扱いに努めています。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		320	265	—	—	—	—
(i) ソブリン向け		—	—	—	—	—	—
(ii) 金融機関向け		—	—	—	—	—	—
(iii) 法人等向け		165	128	—	—	—	—
(iv) 中小企業等・個人向け		78	70	—	—	—	—
(v) 抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
(vi) 不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等		—	—	—	—	—	—
(viii) 出資等		—	—	—	—	—	—
出資等のエクスポージャー		—	—	—	—	—	—
重要な出資のエクスポージャー		—	—	—	—	—	—
(ix) その他		76	67	—	—	—	—

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
 2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー）を含みません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項はありません

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません

6. オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要
 オペレーショナル・リスクを「事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスク」と定義しています。当組合は、オペレーショナル・リスクによって損失を被るリスクに備えた自己資本の確保が必要だと考えています。
- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法
 3年間の平均粗利益の15%であるとした「基礎的手法」を採用します。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要
 出資等又は株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、全国信用協同組合連合会への出資金が該当します。
 そのうち、上場株式にかかるリスクの認識については時価評価及び VaR 並びに株価変動幅（10%）、によるリスク計測によって把握するとともに、運用状況に応じて ALM 委員会に諮り投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めています。取引にあたっては、当組合が定める、「資金運用規程」、「市場リスク管理規程」、「有価証券の運用方針」に基づいた厳格な運用・管理を行っています。非上場株式、出資金に関しても、適切に運用・管理を行っています。
 なお、当該取引にかかる会計処理については、当組合が定める「有価証券の時価会計に係る規則」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っています。
- (2) 貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	208	208	—	—
非 上 場 株 式 等	135	135	135	135
合 計	343	343	135	135

(注) 出資等又は株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、全国信用協同組合連合会への出資金が該当します。

(3) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度
売却益	48	52
売却損	—	—
償却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

(4) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度
評価損益	37	—

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度
評価損益	—	—

(注) 「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

8. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当組合では、「資金運用規程」、「市場リスク管理規程」、「有価証券の運用方針」によりリスク管理を行っています。また、経営企画部が金利リスクのモニタリング・分析を行っています。

(2) 金利リスク算定手法の概要

金利リスク量算出は、以下の定義に基づいて算定しています。

- ① 計算方式：ラダー方式
- ② 金利ショック幅：保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動1パーセント値と99パーセント値
- ③ コア預金
対象：流動性預金（当座、普通、貯蓄等）
算定方法：現残高の50%相当額
満期：5年以内（平均2.5年）

(単位：百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	419	424

Ⅲ. 定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。なお、当組合の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

発行主体	兵庫県医療信用組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	926百万円

兵庫県医療信用組合のあゆみ

- S 35. 3 組合設立・新開地本通り藤田興業の3階で開設 組合員673名
西庵久楠氏が初代組合長に就任
- S 35. 8 医療金融公庫委託業務取扱開始
- S 36. 4 組合事務所を生田区楠町3丁目42番地2へ新築移転
- S 37. 1 神戸市公金受入れ事務取扱開始・株式払込事務取扱開始
- S 38. 1 兵庫県診療報酬支払基金の受入金融機関の指定を受ける
- S 39. 3 尼崎支店開設（尼崎市東難波町2-5-30）
- S 40. 6 姫路支店開設（姫路市東呉服町20）
- S 42. 10 安本和夫氏が二代目の組合長に就任
- S 44. 12 西宮支店開設（西宮市江上町3-40）
- S 47. 11 渡邊一九氏が三代目の組合長に就任
- S 49. 10 尼崎支店移転（尼崎市水堂町3-15-20）
- S 51. 12 姫路支店移転（姫路市本町85-7）
- S 54. 1 国民金融公庫の代理業務開始
- S 56. 3 本店を中央区楠町3丁目4番15号へ新築移転
- S 59. 5 中田富士男氏が四代目の組合長に就任
- S 62. 5 信組共同センター加盟によるオンラインシステム取扱開始
- H 2. 3 創立30周年記念式典開催
- H 2. 11 田野良雄氏が五代目の組合長に就任
- H 5. 11 濱西壽三郎氏が六代目の組合長に就任
- H 8. 4 西宮支店移転（西宮市池田町13-2）
- H 11. 6 長谷川茂氏が七代目の組合長に就任
- H 14. 6 石戸力氏が八代目の組合長に就任
- H 16. 6 会計監査人・員外常勤監事の選任
- H 16. 8 ホームページ開設
- H 17. 6 橋本章男氏が九代目の組合長に就任
- H 20. 6 瀧谷泰博氏が十代目の組合長に就任
- H 21. 4 組合内ネットワークシステムの構築
- H 21. 9 創立50周年記念式典開催
- H 22. 6 竹政順三郎氏が十一代目の組合長に就任
- H 24. 3 「営業支援システム」稼働開始
- H 24. 11 本店を現住所（中央区磯上通3丁目2番17号）へ新築移転
- H 25. 1 「医師系専用自己査定システム」稼働開始
- H 26. 2 「顧客属性管理システム」稼働開始
- H 26. 5 姫路支店移転（姫路市下寺町43 姫路商工会議所新館内）

索引

(各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、※印は、「協同組合に
よる金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。)

項目	ページ	項目	ページ
ごあいさつ	1	41 預貸率 (期末・期中平均) ※	21
〔概況・組織〕		42 代理貸付残高の内訳	24
1 事業方針	2	〔有価証券に関する指標〕	
2 事業の組織 ※	7	43 商品有価証券の種類別平均残高 ※	該当なし
3 役員一覧 ※	7	44 預証率 (期末・期中平均) ※	21
4 会計監査人の氏名又は名称 ※	7	45 有価証券の種類別平均残高 ※	22
5 店舗一覧 ※	8	46 有価証券種類別残存期間別残高 ※	22
6 自動機器設置状況	8	47 有価証券の評価 ※	22
7 地区一覧	8	48 有価証券の時価等情報	23
8 組合員数	8	〔経営管理体制に関する事項〕	
〔主要事業内容〕		49 法令遵守の体制 ※	10
9 主要な事業の内容 ※	14～15	50 リスク管理体制 ※	10
〔業務に関する事項〕		51 苦情処理措置および紛争解決措置の内容 ※	13
10 事業の概況 ※	9	〔財産の状況〕	
11 経常収益 ※	9	52 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書 ※	16～20
12 業務純益	21	53 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性	20
13 経常利益 ※	9	54 会計監査人による監査 ※	20
14 当期純利益 ※	9	55 リスク管理債権及び同債権に関する保全額 (1) 破綻先債権 (2) 延滞債権 ※ (3) 3ヶ月以上延滞債権 (4) 貸出条件緩和債権	25
15 出資総額、出資総口数 ※	9		
16 純資産額 ※	9		
17 総資産額 ※	9		
18 預金積金残高 ※	9	56 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 ※	25
19 貸出金残高 ※	9	57 貸倒引当金 (期末残高・期中増減額) ※	21
20 有価証券残高 ※	9	58 貸出金償却の額 ※	29
21 単体自己資本比率 ※	9	59 有価証券、金銭の信託等の評価 ※	22
22 出資配当金 ※	9	〔自己資本比率規制に関する事項〕	
23 職員数 ※	9	60 自己資本の構成 (自己資本比率明細) ※	26
〔主要業務に関する指標〕		61 自己資本の充実度に関する事項 ※	27
24 業務粗利益および業務粗利益率 ※	21	62 信用リスクに関する事項 (証券化エクスポージャーを除く) ※	28
25 資金運用収支・役員取引等収支 およびその他業務収支 ※	21	63 信用リスク削減手法に関する事項 ※	29
26 資金運用勘定・資金調達勘定の 平均残高等、利回り、資金利鞘 ※	21	64 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項 ※	30
27 受取利息、支払利息の増減 ※	22	65 証券化エクスポージャーに関する事項 ※	30
28 役員取引の状況	21	66 オペレーショナル・リスクに関する事項 ※	30
29 その他業務収益の内訳	21	67 出資等エクスポージャーに関する事項 ※	30
30 経費の内訳	21	68 金利リスクに関する事項 ※	31
31 総資産経常利益率 ※	21	69 自己資本調達手段の概要	31
32 総資産当期純利益率 ※	21	〔その他の業務〕	
〔預金に関する指標〕		70 内国為替取扱実績	22
33 預金種目別平均残高 ※	22	〔その他〕	
34 預金者別預金残高	22	71 沿革・歩み	32
35 定期預金種類別残高 ※	22	72 総代会について	3
〔貸出金等に関する指標〕		73 理事会・監事会およびその他の 活動状況	4～5
36 貸出金種類別平均残高 ※	24	74 報酬体系について	11
37 貸出金金利区分別残高 ※	24	〔地域貢献に関する事項〕	
38 担保種類別貸出金残高 及び債務保証見返額 ※	24	75 中小企業の経営改善及び地域の 活性化のための取組状況 ※	12
39 貸出金用途別残高 ※	24		
40 貸出金業種別残高・構成比 ※	24		

医療・医薬に関わるみなさまとともに
歩む専門金融機関です



本店営業部

神戸市中央区磯上通3丁目2番17号(〒651-0086)
TEL(078)241-5201 FAX(078)241-5210



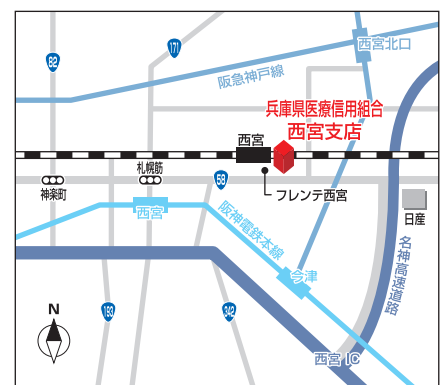
尼崎支店

尼崎市南塚口町4丁目4番8号(〒661-0012)
ハーティ21 内
TEL(06)6426-6288 FAX(06)6428-2777



姫路支店

姫路市下寺町43(〒670-0932)
姫路商工会議所 新館内
TEL(079)282-0177 FAX(079)285-0393



西宮支店

西宮市池田町13番2号(〒662-0911)
西宮医療会館 内
TEL(0798)36-1010 FAX(0798)33-1484